



庶民の会
林田 勉 議員

問

「島原葉草」産業の発展へ、市と市民ができる事は

Q 地元、行政・企業・市民が参加、協力すべき事は。

A 行政は商品化における地元生産者、事業者とのマッチングや流通経路の紹介、島原フェアでの出品等の支援。地元企業は健康・美容をテーマとしたイベントや薬膳料理の提供。市民はコンベンション開催の手伝いなど、「健康都市島原」に向けて発展させていきたい。

Q 地元への波及効果は。

A 葉草の地元栽培、知名度の向上、外貨の獲得、雇用の創出が期待できる。

Q 個人で「マイサプリ」の製造依頼は可能なのか。

A 相談をしながら一人一人に合った製造も可能である。

問

市役所、民間のノウハウ・アイデアを連携する「共同推進室」の設置で、しまばらの活性化を

Q 専門窓口や部署の導入はどうか。

A 協働は大切。ワークシェアリングやシェアリングエコノミーに通じるので勉強していきたい。

Q 企業が立地に求める要件とは何か。

A 用地価格と、本社や取引先との距離など交通条件を重視。

問 島原に若者を残すための次の手は、企業誘致は

Q 島原のデメリットである都会との距離に關係のない業種、職種は何か。

A インターネットの普及でIT分野等の企業に及んでIT分野等の企業に田舎暮らしや田舎での研究・開発を希望する感触はつかんでいる。

Q 大胆に市の遊休資産の無償貸与や「市の課税0（ゼロ）」はどうか。

A 何を無償にするかは検討課題である。

Q 愛知県幸田町と人的交流のほか産業交流を含めた姉妹都市提携をしてはどうか。

A お互いのよい所を伸ばしあい、メリットを高める事が必要。参考にしたい。



チームI
中川 忠則 議員

問

公共施設の改修や新設に幾ら必要か

Q 公共施設の床面積の3分の2を占める①小・中学校と、②市営住宅ではどういう問題点があるのか。

A ①小・中学校は建築後30年以上経過し、老朽化が進んでいる。児童数も減少しており実態に即した検討が必要である。②災害関連で11団地284戸増加し、うち5団地は借地料を払っている。今後規模をどうするか喫緊の検討課題である。

Q 稼働率が低い施設はどこか。

A 公共施設総合管理計画を策定しており、稼働率も調査している。極端に稼働率が低い施設は統廃合などの検討が必要である。

Q 平成34年頃からの更新・大規模改修に幾ら必要なのか。

A 平成34年度から36年度までで124億円で、起債で借りる分が多くなると思う。

問

若い世代が残れる施策について

Q IT企業等の誘致に幸田町の知恵は借りられないか。

A 昨年幸田町の企業立地監に来てもらい企業や大学など走り回った。島原でも展開できるものは何があるのか、ノウハウを活用させてもらいたい。

Q シェアリングエコノミーによる公助の力で地域の問題解決はできないのか。

A 観光ビューローが窓口になり、観光拠点の活用など収益の多様化に向け実施したい。仕組みや内容等も市民に周知を図りたい。

Q 幸田町・国との人事交流を通じて職員の意識改革を。

A 幸田町とはぜひ協議したい。国交省からは職員が派遣されており、その逆もあり得ると思っている。

問

介護保険事業について

Q 利用者負担の法改正の通知は、各市がすべきと思うがどうか。

A 基本的には保険者である広域圏がすべきと思う。